平 成 ２ ９ 年 度

須 坂 市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 報 告 書
並 び に 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

須 坂 市 監 査 委 員

平成２９年度須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２９年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条及び第２２条の規定により、審査に付された平成２９年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成３０年８月２０日

須坂市監査委員　　鰐　川　晴　夫

須坂市監査委員　　石　合　　敬

1　審査の対象

(1)　一般会計及び特別会計

平成２９年度　須坂市一般会計歳入歳出決算

平成２９年度　須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2)　政令で定めた決算附属書類

ア　歳入歳出決算事項別明細書

イ　実質収支に関する調書

ウ　財産に関する調書

(3)　基金の運用状況

(4)　健全化判断比率の状況

(5)　資金不足比率の状況

２　審査の期間

平成３０年７月２日から平成３０年７月１９日まで

３　審査の方法

審査にあたっては、予算執行が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正且つ効率的に行われているか。また、決算計数の正否等の諸点について主眼をおき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業の成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実且つ効率的に運用されているか等を主眼として実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

４　審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配意をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

５　審査の着眼点について

(1)　歳入

ア　収入方法、収入時期は妥当に適正に行われているか。

イ　国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は妥当に行われているか。

ウ　収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ　調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ　収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2)　歳出

ア　事務事業の計画に対する進渉状況は妥当か。

イ　予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

ウ　予備費支出又は流用増減額の理由及び手続きが適正に行われているか。

エ　予算の浪費、冗費支出はないか。

オ　委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は妥当か。また、検査検収は確実に行われているか。

カ　補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか等を審査の着眼点として実施した。

6　審査の結果について

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算の計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については13～14ページに示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生していない。 また、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、財政運営上の問題はない。

なお、決算審査並びに財政健全化審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7　審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1)　歳入について

①　公金の運用、管理について

現金、預金の計画的、効率的な運用に努められている。

なお、現金及び切手等の取り扱いについては引き続き厳正な取扱いに努められたい。

②　市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度より市税で 12,880 万円縮減、国民健康保険税では 2,877 万円縮減、収納率もそれぞれ 0.71%、1.61%向上している。これは、市税等滞納整理推進本部を中心とする関係部課の努力の成果と評価することができる。市税等滞納整理推進本部を中心とした滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、不納欠損処理においては、債権管理条例の適正適用など適切な運用がみられる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要である。今後も市税及び住宅使用料等の債権について収入未済額の縮減に努め、特に固定資産税過年度分における徴収率の改善に努められたい。

③　不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき、適切且つ、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

(2)　歳出について

①　各種団体等への負担金・補助金・交付金について

補助金交付要綱等に基づき交付されていると思われるが、一部に算出根拠等について不明確なもの及び慣例的に支出をしているものが見受けられるため、引き続き執行内容の精査に努めるよう要望する。

なお、今後も負担金・補助金・交付金の必要性、妥当性等についての見直しを検討されたい。

②　適切且つ効率的な予算執行について

不確実な執行見込み額の算定が見受けられた。必要な予算は確実に把握し、適切な時期の予算計上に努められたい。

また、増額補正した科目から他の科目に流用している事例や、補正増額を超えて不用額を生じている事例や節内を越え、節外への流用も見うけられたことから、情勢を的確に把握し、適正な補正予算の計上に努められたい。

(3)　財政健全化について（Ｐ４５・４６参照）

「財政力指数」は、平成 25 年度から上昇に転じ、平成 29 年度は 0.563 で前年度に比較し、0.014 上昇（改善）されており、第五次須坂市総合計画（後期基本計画）の目標値の 0.530 以上を今後も堅持するよう努められたい。

「経常収支比率」は、93.4%で前年度に比較して 0.9%上昇しており、平成 26 年度から４年連続して後期基本計画の 32 年度目標値 90.0%を上回っており、収支比率の改善に向け、今後一層努力をされたい。

財政の健全化判断比率の内、

「将来負担比率」は、平成 26 年度をピークに３年連続低下し、本年度は 33.1%となり前年度に比べて 0.3%低下している。

「実質公債費比率」は、平成 28 年度から上昇となり、本年度は 0.6%上昇し 8.6%となったが、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

審査結果のとおり財政運営上問題はないが、第五次須坂市総合計画の中では長期的展望に立った財政運営として、財政力指数や経常収支比率そして市税の徴収率などに目標値が設定されている。財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率については、今後

の公債費や地方交付税の動向により影響されると思われるが、総合計画における目標値の達成のためにも配慮した財政運営を図られたい。

(4)　その他

① 繰越額(金)及び基金について

ア　一般会計では、前年対比 2,170 万円（3.29%）増加し、基金は、34,936 万円（6.16%）と大幅に減少となった。

イ　特別会計では、国民健康保険特別会計で 5,170 万円（25.54%）増加し、介護保険特別会計で 3,729 万円（23.79%）減少した。国民健康保険基金は２億 2,673 万円増加し、決算年度末残高は、506,035,000 円、介護給付費準備基金は 1,751 万円増加し、決算年度末残高 396,196,000 円となった。

両会計とも、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、より適切な財政運営が必要と考える。今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

また、各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。引き続き、適正な管理に努められたい。

② 国民健康保険特別会計について

平成 29 年度も安定した基金積立が図られている。今後も経費の節減に努め、安定した健全財政が図られるよう一層努められたい。

また、各種検診については、今年度も受診勧奨に積極的に注力するなど受診率向上に工夫、努力されている。受診率の向上は、後期高齢者医療制度への財政負担の軽減や被保険者の健康維持増進にもつながるものでもあるため、保健予防活動の推進に一層努められたい。

③ 児童クラブ運営事業及び児童センター運営事業に係る臨時職員賃金について、今年度も大幅な減額補正があることから、採用方法も含めて抜本的な見直しを行い、職員体制確保を図られたい。

④ 教職員住宅について利用の状況及び今後の必要性等について検証したうえで、積極的な活用が困難である場合には、処分について検討されたい。

各　会　計　の　決　算　概　要

平成 29 年度各会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

平成 29 年度一般会計及び特別会計の総予算額は 33,402,553,165 円で、前年度対比 492,809,623 円（1.45%）減少した。これに対する決算額は、

歳入　33,085,628,511 円（前年度対比 99.74%）

歳出　32,024,641,345 円（前年度対比 99.60%）

であり、歳入歳出差引額は 1,060,987,166 となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 7,646,575 円であるため、実質収支額は 1,053,340,591 円となっている。

前年度と比較すると 135,128,207 円（14.72%）増加した。

会計別では、一般会計は 674,196,391 円、特別会計は合計で 379,144,200 円である。

各会計の実質収支は、次表に示すとおりである。

単位：円

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	自方法の基に地治規定よる繰入金額
					継続費逓繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
一般会計		21,660,960,061	20,979,117,095	681,842,966	0	7,646,575	0	674,196,391	0
特別会計		11,424,668,450	11,045,524,250	379,144,200	0	0	0	379,144,200	0
内訳	国民健康保険	6,488,232,494	6,234,102,172	254,130,322	0	0	0	254,130,322	0
	井上、幸高、九反田、中島財産区	8,653,001	8,172,351	480,650	0	0	0	480,650	0
	介護保険	4,315,541,486	4,196,051,566	119,489,920	0	0	0	119,489,920	0
	後期高齢者	612,241,469	607,198,161	5,043,308	0	0	0	5,043,308	0
合計		33,085,628,511	32,024,641,345	1,060,987,166	0	7,646,575	0	1,053,340,591	0

1　一般会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
29 年度		21,966,410,165	21,660,960,061	98.61	20,979,117,095	95.51	（翌年度繰越額 413,623,215） 681,842,966
28 年度		22,429,424,788	21,812,516,117	97.25	21,152,373,529	94.31	（翌年度繰越額 715,770,165） 660,142,588
比較	額	△ 463,014,623	△ 151,556,056	－	△ 173,256,434	－	21,700,378
	率	△ 2.06	△ 0.69	－	△ 0.82	－	3.29

2　特別会計

(1)　国民健康保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
29 年度		6,521,746,000	6,488,232,494	99.49	6,234,102,172	96.97	254,130,322
28 年度		6,689,186,000	6,570,315,108	98.22	6,367,892,675	95.20	202,422,433
比較	額	△ 167,440,000	△ 82,082,614	－	△ 133,790,503	－	51,707,889
	率	△ 2.50	△ 1.25	－	△ 2.10	－	25.54

(2)　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
29 年度		8,651,000	8,653,001	100.02	8,172,351	94.47	480,650
28 年度		7,496,000	7,497,833	100.02	6,724,625	89.71	773,208
比較	額	1,155,000	1,155,168	－	1,447,726	－	△ 292,558
	率	15.41	15.41	－	21.53	－	△ 37.84

(3)　介護保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
29 年度		4,296,903,000	4,315,541,486	100.43	4,196,051,566	97.65	119,489,920
28 年度		4,185,225,000	4,201,977,154	100.40	4,045,188,056	96.65	156,789,098
比較	額	111,678,000	113,564,332	－	150,863,510	－	△ 37,299,178
	率	2.67	2.70	－	3.73	－	△ 23.79

(4)　後期高齢者医療特別会計　　単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
29 年度		608,843,000	612,241,469	100.56	607,198,161	99.73	5,043,308
28 年度		584,031,000	581,220,031	99.52	581,193,020	99.51	27,011
比較	額	24,812,000	31,021,438	－	26,005,141	－	5,016,297
	率	4.25	5.34	－	4.47	－	18,671.31

特別会計合計　　単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
29 年度		11,436,143,000	11,424,668,450	99.90	11,045,524,250	96.58	翌年度繰越額 0 379,144,200
28 年度		11,465,938,000	11,361,010,126	99.08	11,000,998,376	95.95	翌年度繰越額 0 360,011,750
比較	額	△ 29,795,000	63,658,324	－	44,525,874	－	19,132,450
	率	△ 0.26	0.56	－	0.40	－	5.31

一般会計・特別会計合計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
29 年度		33,402,553,165	33,085,628,511	99.05	32,024,641,345	95.87	翌年度繰越額 413,623,215 681,842,966
28 年度		33,895,362,788	33,173,526,243	97.87	32,153,371,905	94.86	翌年度繰越額 715,770,165 1,020,154,338
比較	額	△ 492,809,623	△ 87,897,732	－	△ 128,730,560	－	△ 338,311,372
	率	△ 1.45	△ 0.26	－	△ 0.40	－	△ 33.16

一般会計における前年度対比では、歳入決算額で 0.69％、歳出決算額で 0.82％の減、特別会計全体における前年度対比は、歳入決算額で 0.56％、歳出決算額で 0.40％の増である。一般会計・特別会計合計の前年度対比は、歳入決算額で 0.26％、歳出決算額で 0.40％の減である。

一　般　会　計

1　概　　要

一般会計の予算現額は 21,966,410,165 円で、前年度対比 463,014,623 円（2.06%）減少した。これに対する決算額は、

歳入　21,660,960,061 円（前年度対比 99.31%）

歳出　20,979,117,095 円（前年度対比 99.18%）

であり、歳入歳出差引額は 681,842,966 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 7,646,575 円であるため、実質収支は 674,196,391 円となっている。

決算収支

単位：円

区　　分	29　年　度	28　年　度	前年度対比
1　歳入総額	21,660,960,061	21,812,516,117	△ 151,556,056
2　歳出総額	20,979,117,095	21,152,373,529	△ 173,256,434
3　形式収支（１－２）	681,842,966	660,142,588	21,700,378
4　翌年度へ繰越すべき財源	7,646,575	101,941,954	△ 94,295,379
5　実質収支（３－４）	674,196,391	558,200,634	115,995,757
6　単年度収支	115,995,757	9,827,611	106,168,096
7　財政調整基金積立金	179,967,000	274,700,000	△ 94,733,000
8　繰上償還金	0	0	0
9　財政調整基金取崩し額	254,157,000	286,090,000	△ 31,933,000
10　実質単年度収支（６＋７＋８－９）	41,805,757	△ 1,562,389	43,368,096

2　歳　　入

(1)　歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表に示すとおりである。　　単位:千円・%

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対決算の比較	収入率	
								予算対比	調定対比
29年度		21,966,410	22,284,397	21,660,960	115,644	507,793	△ 305,450	98.61	97.20
28年度		22,429,424	22,757,291	21,812,516	36,939	907,836	△ 616,908	97.25	95.85
比較	額	△ 463,014	△ 472,894	△ 151,556	78,705	△ 400,043	△311,458	－	－
	率	△ 2.06	△ 2.08	△ 0.60	213.07	△ 44.07	△ 50.49	－	－

収入済額21,660,960千円を前年度と比較すると151,556千円減少した。

予算現額に対する収入率は98.61%、調定額に対する収入率は97.20%となっている。

(2)　財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表に示すとおりである。　　単位:千円・%

区分＼年度		29年度		28年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	6,208,467	28.66	6,193,079	28.39	15,388	0.27
	分担金及び負担金	481,222	2.22	499,967	2.29	△ 18,745	△ 0.07
	使用料及び手数料	384,744	1.78	395,648	1.81	△ 10,904	△ 0.03
	財産収入	29,467	0.14	40,959	0.19	△ 11,492	△ 0.05
	寄附金	117,492	0.54	125,486	0.59	△ 7,994	△ 0.04
	繰入金	659,767	3.05	611,097	2.81	48,670	0.25
	繰越金	660,143	3.05	620,635	2.85	39,508	0.20
	諸収入	1,921,982	8.87	1,991,684	9.13	△ 69,702	△ 0.26
	小計	10,463,284	48.32	10,478,554	48.06	△ 15,271	0.26

区分 ＼ 年度		29年度		28年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
依存財源	地方譲与税	192,261	0.89	192,735	0.88	△ 474	0.01
	利子割交付金	10,510	0.05	6,164	0.03	4,346	0.02
	配当割交付金	25,076	0.12	18,951	0.09	6,125	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	27,181	0.13	11,019	0.05	16,162	0.08
	地方消費税交付金	949,775	4.38	916,780	4.20	32,995	0.18
	ゴルフ場利用税交付金	4,061	0.02	4,747	0.02	△ 686	0.00
	自動車取得税交付金	49,398	0.22	34,579	0.15	14,819	0.07
	地方特例交付金	30,883	0.14	26,614	0.12	4,269	0.02
	地方交付税	4,541,442	20.96	4,753,298	21.79	△ 211,856	△ 0.82
	交通安全対策特別交付金	7,931	0.04	8,150	0.04	△ 219	0.04
	国庫支出金	2,329,491	10.75	2,522,780	11.57	△ 193,289	△ 0.82
	県支出金	1,394, 367	6.44	1,477,445	6.77	△ 83,078	△ 0.33
	市債	1,635,300	7.54	1,360,700	6.23	274,600	1.31
	小計	11,197,676	51.68	11,333,962	51.94	△ 136,286	△ 0.25
合計		21,660,960	100.00	21,812,516	100.00	△ 151,557	―

市税をはじめとする自主財源は48.32%、地方交付税をはじめとする依存財源は51.68%であり、これを前年度と比較すると自主財源が0.26%増加している。

3　歳　　出

⑴　歳出決算状況

歳出決算状況は、次表に示すとおりである。

単位：千円・％

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対決算の比較	執行率
29年度		21,966,410	20,979,117	413,623	573,670	△ 987,293	95.51
28年度		22,429,424	21,152,373	715,770	561,281	△ 1,277,051	94.31
比較	額	△ 463,014	△ 173,256	△ 302,147	12,389	289,758	－
	率	△ 2.06	△ 0.82	△ 42.21	2.21	△ 22.691	－

支出済額は20,979,117千円で執行率95.51％となり、前年度と比較すると、173,256千円(0.82％)減少している。款別で前年度と比較すると、議会費7,517千円（3.46％)、総務費73,783千円(3.00％)、民生費23,478千円(0.33％)、衛生費152,525千円(12.54％)労働費8,009千円(4.75％)、商工費72,665千円（5.32％)、公債費133,268千円（7.48％）の増、農林水産業費250,214千円（32.00％)、土木費263,309千円（9.71％)、消防費136,760千円（13.24％)、教育費830千円(0.03％）の減となっている。

⑵　歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表に示すとおりである。

単位：千円・％

区分＼年度			29年度		28年度		前年度比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	対比
経常的経費	義務的経費		9,333,995	44.49	9,154,386	43.29	179,609	1.20
		人件費	3,647,172	17.38	3,601,388	17.03	45,784	0.35
		扶助費	3,780,651	18.02	3,783,513	17.89	△ 2,862	0.13
		公債費	1,906,172	9.09	1,769,485	8.37	136,687	0.72
	物件費		3,357,672	16.00	3,439,421	16.26	△ 81,749	△ 0.26
	維持補修費		256,228	1.22	376,833	1.78	△ 120,605	△ 0.56
	補助費等		2,420,893	11.54	2,221,493	10.50	199,400	1.04
	小計		15,368,788	73.26	15,192,133	71.83	176,655	1.42
投資的経費	普通建設事業費		2,363,225	11.26	2,539,375	12.00	△ 176,150	△ 0.75
	災害復旧事業費		18,123	0.09	0	0.00	18,123	0.09
	小計		2,381,348	11.35	2,539,375	12.00	△ 158,027	△ 0.66

その他経費	積　立　金	293,676	1.40	513,025	2.43	△ 219,349	△ 1.03
	投資・出資金・貸付金	1,174,384	5.60	1,161,665	5.49	12,719	0.10
	繰　出　金	1,760,921	8.39	1,746,176	8.25	14,745	0.13
	小　計	3,228,981	15.39	3,420,866	16.17	△ 191,885	△ 0.80
合　計		20,979,117	100.00	21,152,374	100.00	100.00	―

経常的経費が 73.25%、投資的経費が 11.35%、その他経費が 15.39%となっている。前年度と比較すると経常的経費は 1.42%増加し、投資的経費が 0.66%減少し、その他経費が 0.80%減少している。

4　財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
財　政　力　指　数	0.563	0.549	0.536	0.523	0.510
経常収支比率（%）	93.4	92.5	92.0	91.9	89.1
実質収支比率（%）	5.6	4.7	4.6	4.1	4.3

（経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計）

当年度の財政力指数は 0.563 で、前年度を 0.014 ポイント上回った。

経常収支比率は 93.4%で、前年度を 0.9%上回った。

実質収支比率は 5.6%で、前年度を 0.9%上回った。

5　健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりである。

区分＼年度	29 年度	28 年度	27 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（%）	―	―	―	13.06　※1	20.00
連結実質赤字比率（%）	―	―	―	18.06　※2	30.00
実質公債費比率（%）	8.6	8.0	7.9	25.00	35.00
将来負担比率（%）	33.1	33.4	38.5	350.00	―

※１　平成 28 年度数値：13.07、{(標準財政規模＋100 億)/(30×標準財政規模)×100＋20}/2
※２　平成 28 年度数値：18.07、実質赤字比率の早期健全化基準＋５％
それ以外はすべて固定基準

(1)　実質赤字比率

平成 29 年度の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は発生していない。

(2)　連結実質赤字比率

平成 29 年度の一般会計等の実質赤字、公営事業会計の資金不足はいずれも発生していないことから連結実質赤字も発生していない。

なお、連結実質赤字比率算定に含まれる会計は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(3)　実質公債費比率

平成 29 年度の実質公債費比率は 8.6%となっており、早期健全化基準を 16.4%下回っている。

(4)　将来負担比率

平成 29 年度の将来負担比率は 33.1%となっており、前年度より 0.3%減少し、早期健全化基準を 316.9 ポイント下回っている。

一　般　会　計　款　別　歳　入

款　1　市税（構成比　28.66%）

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対　比	
						予算	調定
29　年　度 現年課税分	6,000,527,000	6,195,922,462	6,140,005,615	133,046	55,783,801	102.32	99.10
29　年　度 滞納繰越分	66,880,000	471,282,129	68,445,592	115,464,066	287,372,471	102.34	14.52
計	6,067,407,000	6,667,204,591	6,208,451,207	115,597,112	343,156,272	102.32	93.12
28　年　度 現年課税分	6,032,741,000	6,164,382,572	6,114,550,998	101,173	49,730,401	101.36	99.19
28　年　度 滞納繰越分	71,456,000	537,097,913	78,527,600	36,345,236	422,225,077	109.90	14.62
計	6,104,197,000	6,701,480,485	6,193,078,598	36,446,409	471,955,478	101.46	92.41
増　減　額	△　36,790,000	△　34,275,894	15,372,609	79,150,703	△　128,799,206	0.86	0.71
前年度対比	99.40	99.49	100.25	317.17	72.71	－	－

本款の収入済額は6,208,451,207円であり、前年度と比較すると15,372,609円（0.25%）増加した。

その増減内訳は、市民税262,553円（0.01%）、固定資産税29,335,213円（1.27%）、軽自動車税4,092,758円(2.45%)、都市計画税2,503,195円(1.03%)の増、市たばこ税20,735,170円(6.72%)、入湯税85,940円（1.00%）の減となっている。

(1)　税目別収入内訳

単位：円・％

年度別 税目	29年度			28年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増　減	対比
市民税	3,014,083,858	2,913,594,784	46.93	2,913,332,231	47.04	262,553	100.01
個人市民税	2,440,944,102	2,350,349,644	37.86	2,320,797,631	37.47	29,552,013	101.27
法人市民税	573,139,756	563,245,140	9.07	592,534,600	9.57	△ 29,289,460	95.06
固定資産税	2,903,711,827	2,582,127,208	41.59	2,552,791,995	41.22	29,335,213	101.15
軽自動車税	177,002,700	171,178,000	2.76	167,085,242	2.70	4,092,758	102.45
市たばこ税	288,024,542	288,024,542	4.63	308,759,712	4.99	△ 20,735,170	93.28
入湯税	8,529,020	8,529,020	0.14	8,614,960	0.14	△ 85,940	99.00
都市計画税	275,852,644	244,997,653	3.95	242,494,458	3.92	2,503,195	101.03
合計	6,667,204,591	6,208,451,207	100.00	6,193,078,598	100.00	15,372,609	100.25

(2)　市税の不納欠損額の状況

単位：円・％

区分 税目	29年度		28年度 不納欠損額	前年度比較	
	不納欠損額	構成比		増　減	対比
市民税	6,307,704	5.80	9,233,967	△ 2,926,263	68.31
個人市民税	6,081,004	5.59	8,462,726	△ 2,381,722	71.86
法人市民税	226,700	0.12	771,241	△ 544,541	29.39
固定資産税	99,285,664	91.34	24,107,106	75,178,558	411.85
軽自動車税	474,400	0.44	789,537	△ 315,137	60.09
都市計画税	9,529,344	8.24	2,315,799	7,213,545	411.49
合計	115,597,112	100.00	36,446,409	79,150,703	317.17

(3)　市税の収入未済額の内訳

単位：円・％

区分 / 税目		29年度		28年度 収入未済額	前年度比較	
		収入未済額	構成比		増減	対比
市民税		94,181,370	27.45	100,707,207	△ 6,525,837	93.52
	個人市民税	84,513,454	24.63	91,214,851	△ 6,701,397	92.65
	法人市民税	9,667,916	2.82	9,492,356	175,560	101.85
固定資産税		222,298,955	64.78	333,808,327	△ 111,509,372	66.59
軽自動車税		5,350,300	1.56	5,382,900	△ 32,600	99.39
都市計画税		21,325,647	6.21	32,057,044	△ 10,731,397	66.52
合計		343,156,272	100.00	471,955,478	△ 128,799,206	72.71

当年度における市税全体の不納欠損額は115,597,112円で、前年度対比79,150,703円(317.17%)増加した。

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき、処理されたものである。

次に、収入未済額であるが、当年度については343,156,272円であり、前年度対比128,799,206円（27.29%）減少した。

市税における現年度分及び滞納繰越分の収納率は、それぞれ前年度対比0.09%、0.10%低下した。

款　2　地方譲与税（構成比　0.89%）

単位：円・％

区分	29年度	28年度	前年度対比
予算現額	191,000,000	182,000,000	104.95
調定額	192,261,000	192,735,000	99.75
収入済額	192,261,000	192,735,000	99.75

本款は、国税として徴収し、その一部が譲与されたものである。前年度対比474,000円（0.25%）減少した。

その増減内訳は、自動車重量譲与税112,000円（0.08%）増の136,551,000円、地方揮発油譲与税586,000円（1.04%）減の55,710,000円である。

款　３　利子割交付金（構成比　0.05%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	10,000,000	5,700,000	175.44
調　　定　　額	10,510,000	6,164,000	170.51
収　入　済　額	10,510,000	6,164,000	170.51

本款は、県民税利子割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 4,346,000 円（70.51%）増加した。

款　４　配当割交付金（構成比　0.12%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	25,500,000	18,909,000	134.86
調　　定　　額	25,076,000	18,951,000	132.32
収　入　済　額	25,076,000	18,951,000	132.32

本款は、県民税配当割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 6,125,000 円（32.32%）増加した。

款　５　株式等譲渡所得割交付金（構成比　0.13%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	20,000,000	11,011,000	181.64
調　　定　　額	27,181,000	11,019,000	246.67
収　入　済　額	27,181,000	11,019,000	246.67

本款は、県民税株式等譲渡所得割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 16,162,000 円（146.67%）増加した。

款　6　地方消費税交付金（構成比　4.38%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	920,000,000	916,762,000	100.35
調　　定　　額	949,775,000	916,780,000	103.60
収　入　済　額	949,775,000	916,780,000	103.60

本款は、地方消費税の２分の１が市に交付されるものである。前年度対比 32,995,000 円（3.60%）増加した。

款　7　ゴルフ場利用税交付金（構成比　0.02%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	4,000,000	4,000,000	100.00
調　　定　　額	4,061,400	4,747,260	85.55
収　入　済　額	4,061,400	4,747,260	85.55

本款は、県税として徴収されたゴルフ場にかかるゴルフ場利用税の 10 分の 7 が当該ゴルフ場所在市に交付されるものである。前年度対比 685,860 円（14.45%）減少した。

款　8　自動車取得税交付金（構成比　0.23%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	44,000,000	32,000,000	137.50
調　　定　　額	49,398,000	34,579,000	142.86
収　入　済　額	49,398,000	34,579,000	142.86

本款は、県税として徴収された自動車取得税から、市の管理する道路の延長及び面積を基準として算出した額が交付されるものである。前年度と比較すると 14,819,000 円（42.86%）増加した。

款　9　地方特例交付金（構成比　0.14%）　単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	30,883,000	26,614,000	116.04
調　　定　　額	30,883,000	26,614,000	116.04
収　入　済　額	30,883,000	26,614,000	116.04

本款は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金である。前年度対比 4,269,000 円（16.04%）増加した。

款１０　地方交付税（構成比　20.97%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	4,541,442,000	4,753,298,000	95.54
調　　定　　額	4,541,442,000	4,753,298,000	95.54
収　入　済　額	4,541,442,000	4,753,298,000	95.54

本款は、地方公共団体の財源の均衡化と保障を図り、地方公共団体の独立性を強化することを目的として国から交付されるものである。前年度対比 211,856,000 円（4.46%）減少した。

その増減内訳は、普通交付税 173,412,000 円（4.04%）減の 4,112,578,000 円、特別交付税については 38,444,000 円（8.23%）減の 428,864,000 円である。

款１１　交通安全対策特別交付金（構成比　0.04%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	8,000,000	8,000,000	100.00
調　　定　　額	7,931,000	8,150,000	97.31
収　入　済　額	7,931,000	8,150,000	97.31

本款は、道路交通法に基づき納付された反則金を交通事故の発生件数及び人口の集中度を考慮し、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として、国から交付されるものである。前年度対比 219,000 円（2.69%）減少した。

款１２　分担金及び負担金（構成比　2.22%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	462,927,000	488,903,000	94.69
調　　定　　額	483,695,572	502,760,279	96.21
収　入　済　額	481,222,082	499,966,633	96.25

本款は、前年度対比 18,744,551 円（3.75%）減少した。その増減内訳は、民生費負担金 12,479,095 円、衛生費負担金 1,312,477 円、の増、総務費負担金 30,382,664 円、商工費負担金 2,001,459 円、教育費負担金 152,000 円の減である。

また、収入未済額は、民生費負担金の内の社会福祉費負担金 36,290 円、児童福祉費負担金 2,389,950 円である。

款１３　使用料及び手数料（構成比　1.78%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	384,941,000	392,782,000	98.00
調　　定　　額	399,315,079	410,470,636	97.28
収　入　済　額	384,744,079	395,648,031	97.24

本款は、前年度対比 10,903,952 円（2.76%）減少した。

その増減内訳は、総務使用料 6,668 円、農林水産業使用料 90,064 円、商工使用料 5,977 円、教育使用料 1,410,754 円、衛生手数料 555,260 円、農林水産業手数料 3,300 円、土木手数料 17,100 円の増、総務手数料 640,650 円、民生使用料 5,430 円、衛生使用料 5,177,000 円、土木使用料 3,030,045 円、民生手数料 3,708,300 円、消防手数料 431,650 円の減である。

また収入未済額は、児童福祉使用料 14,000 円、道路橋梁使用料 258,130 円、住宅使用料 14,187,870 円、保健衛生手数料 111,000 円である。

款１４　国庫支出金（構成比　10.75%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	2,457,994,211	2,836,684,000	86.65
調　　定　　額	2,434,051,359	2,783,128,191	87.46
収　入　済　額	2,329,491,359	2,522,779,980	92.34

本款は、前年度対比 193,288,621 円（7.66%）減少した。

その増減内訳は、民生費国庫負担金 36,772,069 円、教育費国庫負担 1,249,062 円、災害復旧事業費国庫負担金 1,498,000 円、教育費国庫補助金 828,000 円総務費国庫委託金 5,000 円、民生費国庫委託金 981,172 円、農林水産業費国庫委託金 147,888 円の増、衛生費国庫負担金 508,000 円、総務費国庫補助金 57,356,234 円、民生費国庫補助金 134,141,578 円、土木費国庫補助金 37,506,000 円、消防費国庫補助金 5,213,000 円、衛生費国庫補助金 45,000 円の減である。なお、収入未済額は、総

務管理費補助金 34,560,000 円、道路橋梁費補助金 3,000,000 円、都市計画費補助金 67,000,000 円である。

款１５　県支出金（構成比　6.44%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	1,448,848,000	1,644,798,428	88.09
調　　定　　額	1,407,283,562	1,608,924,721	87.47
収　入　済　額	1,394,366,922	1,477,444,721	94.38

本款は、前年度対比 83,077,799 円（5.62%）減少した。

増減内訳は、民生費県負担金 21,842,231 円、教育費県負担金 624,531 円、民生費県補助金 83,986,000 円、教育費県補助 87,541,560 円、土木費県委託金 1,527,000 円の増、衛生費県負担金 674,110 円、総務費県補助金 5,847,689 円、衛生費県補助金 57,000 円、農林水産業費県補助金 227,639,804 円、土木費県補助 14,304,500 円、総務費県委託金 697,390 円、民生費県委託金 192,330 円、教育費県委託金 29,186,298 円の減である。なお、収入未済額は、林業費補助金 1,104,000 円、社会教育費委託金 11,812,640 円である。

款１６　財産収入（構成比　0.14%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	28,709,000	39,349,000	72.96
調　　定　　額	29,467,055	40,958,661	71.94
収　入　済　額	29,467,055	40,958,661	71.94

本款は、前年度対比 11,491,606 円（28.06%）減少した。

その増減内訳は、不動産売却収入 11,850,129 円(57.62%)の減が主なものである。

款１７　寄附金（構成比　0.54%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	124,032,000	123,165,000	100.70
調　　定　　額	117,492,122	125,485,929	93.63
収　入　済　額	117,492,122	125,485,929	93.63

本款は、前年度対比 7,993,807 円（6.37%）減少した。

増減内訳は、総務費寄附金 9,098,002 円、教育費寄附金 1,649,000 円の減が主なものである。

款１８　繰入金（構成比　3.05%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	665,768,000	633,398,000	105.11
調　　定　　額	659,766,882	611,096,908	107.96
収　入　済　額	659,766,882	611,096,908	107.96

本款は、前年度対比 48,669,974 円（7.96%）増加した。

増減内訳は、特別会計繰入金 13,721,974 円（457.41%）、基金繰入金 34,948,000 円（5.47%）の増である。

特別会計繰入金の内訳は、財産区特別会計繰入金 250,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 393,511 円、介護保険特別会計繰入金 13,858,371 円、国民健康保険特別会計繰入金 2,220,000 円、である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 254,157,000 円、商工業振興基金繰入金 800,000 円、村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金繰入金 1,000,000 円、公共施設等整備基金繰入金 251,800,000 円、奨学金積立基金繰入金 4,356,000 円、信州須坂ふるさと応援基金繰入金 80,932,000 円、減債基金繰入金 50,000,000 円である。

款１９　繰越金（構成比　3.05%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	660,141,954	620,635,360	106.37
調　　定　　額	660,142,588	620,635,383	106.37
収　入　済　額	660,142,588	620,635,383	106.37

本款は、前年度歳入歳出差引額 660,142,588 円が繰越されたものであり、前年度対比 39,507,205 円（6.37%）増加した。

款２０　諸収入（構成比　8.87%）　　単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	1,921,917,000	1,990,219,000	96.57

調　　定　　額	1,952,160,646	2,018,613,331	96.71
収　入　済　額	1,921,981,835	1,991,684,013	96.50

本款は、前年度対比 69,702,178 円（3.50%）減少した。

内訳は、延滞金加算金及び過料 18,832,885 円、市預金利子 49,475 円、貸付金元利収入 1,131,550,977 円、受託事業収入 294,534,000 円、雑入 477,014,498 円である。

款２１　市債（構成比　7.55%）

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	1,948,900,000	1,597,000,000	122.04
調　　定　　額	1,635,300,000	1,360,700,000	120.18
収　入　済　額	1,635,300,000	1,360,700,000	120.18

本款は、前年度対比 274,600,000 円（20.18%）増加した。

内訳は、総務債 484,900,000 円、農林水産業債 800,000 円、商工債 78,900,000 円、土木債 291,600,000 円、消防債 10,500,000 円、教育債 82,900,000 円、臨時財政対策債 68,500,000 円、災害復旧債 700,000 円である。

一　般　会　計　款　別　歳　出

款　1　議　会　費（構成比　1.07%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	226,004,000	218,803,000	103.29
支　出　済　額	224,837,221	217,320,104	103.46
不　　用　　額	1,166,779	1,482,896	78.68
執　　行　　率	99.48	99.32	－

本款は、当初予算額223,919,000円、補正予算額2,085,000の増、予算現額226,004,000円に対し、支出済額224,837,221円、執行率99.48%であり、前年度対比7,517,117円（3.46%）増加した。

支出済額の主なものは、議員人件費と職員人件費である。

款　2　総　務　費（構成比　12.06%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	2,611,127,000	2,649,087,275	98.57
支　出　済　額	2,534,873,588	2,461,090,157	103.00
翌年度繰越額	0	109,792,000	0.00
不　　用　　額	76,253,412	78,205,118	97.50
執　　行　　率	97.08	92.90	－

本款は、当初予算額2,220,393,000円、補正予算額280,942,000円の増、繰越事業費繰越額109,792,000円の増、予算現額2,611,127,000円に対し、支出済額2,534,873,588円、執行率97.08%であり、前年度対比23,477,523円（0.33%）増加した。

支出済額の主なものは、総務管理費、徴税費のほか職員人件費である。

款　3　民　生　費（構成比　33.52%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	7,284,359,511	7,465,747,760	97.57
支　出　済　額	7,037,419,601	7,013,942,078	100.33
翌年度繰越額	0	272,018,111	0.00
不　　用　　額	246,939,910	179,787,571	137.35
執　　行　　率	96.61	93.95	―

本款は、当初予算額 6,929,363,000 円、補正予算額 81,164,000 円の増、繰越事業費繰越額 272,018,111 円の増、予備費支出及び流用 1,814,400 円の増、予算現額 7,284,359,511 円に対し、支出済額 7,037,419,601 円、執行率 96.61%であり、前年度対比 23,477,523 円（0.33%）増加した。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業、介護保険事業、支援費サービス事業、福祉医療費給付金事業、後期高齢者医療事業、私立保育所運営助成事業、保育所運営委託事業、児童手当等支給事業、通常保育事業、生活保護費のほか職員人件費である。

款　4　衛　生　費（構成比　6.52%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	1,428,207,000	1,272,867,000	112.20
支　出　済　額	1,369,188,708	1,216,663,892	112.54
翌年度繰越額	0	0	0.00
不　　用　　額	59,018,292	56,203,108	105.01
執　　行　　率	95.87	95.58	―

本款は、当初予算額 1,485,930,000 円、補正予算額 57,723,000 円の減、予算現額 1,428,207,000 円に対し、支出済額 1,369,188,708 円、執行率 95.87%であり、前年度対比 152,524,816 円（12.54%）増加した。

支出済額の主なものは、予防接種事業、健康診査事業、広域ごみ処理推進事業、ごみ処理施設運営事業ほか職員人件費である。

款　5　労　働　費（構成比　0.84%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	180,769,000	172,859,000	104.58
支　出　済　額	176,682,428	168,672,936	104.75
翌年度繰越額	0	0	0.00
不　　用　　額	4,086,572	4,186,064	97.62
執　　行　　率	97.74	97.58	―

本款は、当初予算額179,994,000円、補正予算額775,000円の増、予算現額180,769,000円に対し、支出済額176,682,428円、執行率97.74%であり、前年度対比8,009,492円（4.75%）増加した。

支出済額の主なものは、勤労者福祉事業、技術情報センター管理運営事業のほか職員人件費である。

款　6　農林水産業費（構成比　2.53%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	555,725,000	819,010,000	67.85
支　出　済　額	531,803,806	782,017,848	68.00
翌年度繰越額	2,167,000	15,050,000	14.40
不　　用　　額	21,754,194	21,942,152	99.14
執　　行　　率	95.70	95.48	―

本款は、当初予算額525,062,000円、補正予算額15,613,000円の増、繰越事業費繰越額185,050,000円の増、予算現額555,725,000円に対し、支出済額531,803,806円、執行率95.70%であり、前年度対比250,214,042円（32.00%）減少した。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業、農業後継者対策事業、産地ブランド環境整備事業のほか職員人件費である。なお当年度は繰越明許費として、林道管理事業2,167,000円が翌年度へ繰越されている。

款　7　商　工　費（構成比　6.85%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	1,660,006,000	1,402,634,000	118.35
支　出　済　額	1,437,378,796	1,364,713,550	105.32
翌年度繰越額	192,388,800	0	皆増
不　　用　　額	3,238,404	37,920,450	79.74
執　　行　　率	86.59	97.30	―

本款は、当初予算額1,604,124,000円、補正予算額55,882,000円の増、予算現額1,660,006,000円に対し、支出済額1,437,378,796円、執行率86.59%であり、前年度対比72,665,246円（5.32%）増加した。

支出済額の主なものは、工業振興事業、金融対策事業、商業振興事業、産業連携事業、観光施設管理事業、観光・誘客宣伝事業、観光施設整備事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、観光施設整備事業192,388,000円が翌年度へ繰越されている。

款　8　土　木　費（構成比　11.66%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	2,610,348,054	3,033,853,360	86.04
支　出　済　額	2,448,023,745	2,711,333,223	90.29
翌年度繰越額	127,829,000	235,915,654	54.18
不　　用　　額	34,495,309	86,604,483	39.83
執　　行　　率	93.78	89.37	―

本款は、当初予算額2,288,767,000円、補正予算額84,823,000円の増、繰越事業費繰越額235,915,654円の増、予備費支出及び流用842,400円の増、予算現額2,610,348,054円に対し、支出済額2,448,023,745円、執行率93.78%であり、前年度対比263,309,478円（9.71%）減少した。

支出済額の主なものは、除雪事業、道路維持補修事業、道路改良事業、公共下水道事業、街路整備事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、道路改良事業（地域住宅支援）6,000,000円、街路整備事業121,829,000円が翌年度へ繰越されている。

款　９　消　防　費（構成比　4.27%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	899,505,477	1,039,441,405	86.54
支　出　済　額	895,849,986	1,032,609,868	86.76
翌年度繰越額	0	0	0.00
不　　用　　額	3,655,491	6,831,537	53.51
執　　行　　率	99.59	99.34	－

本款は、当初予算額877,132,000円、補正予算額18,055,000円の増、予備費支出及び流用4,318,477円の増、予算現額899,505,477円に対し、支出済額895,849,986円、執行率99.59%であり、前年度対比136,759,882円（13.24%）減少した。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、消防機械力整備事業、消防団員人件費、消防団運営事業、消防施設管理事業、消防施設整備事業のほか職員人件費である。

款１０　教　育　費（構成比　11.44%）

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	2,570,950,600	2,545,559,428	101.00
支　出　済　額	2,401,924,792	2,402,755,187	99.97
翌年度繰越額	91,238,415	79,902,400	114.19
不　　用　　額	77,787,393	62,901,841	123.66
執　　行　　率	93.43	94.39	－

本款は、当初予算額2,469,594,000円、補正予算額20,223,000円の増、繰越事業費繰越額79,902,400円の増、予備費支出及び流用1,231,200円の増、予算現額2,570,950,600円に対し、支出済額2,401,924,792円、執行率93.43%であり、前年度対比830,395円（0.03%）減少した。

支出済額の主なものは、小･中学校管理運営事業、小･中学校施設整備事業、公民館活動事業、公民館整備事業、図書館管理運営事業、文化施設管理事業、体育施設管理事業、体育施設整備事業、学校給食センター管理事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、体育施設整備事業78,898,000円、文化財調査研究事業12,340,415円が翌年度へ繰越されている。

款１１　公　債　費（構成比　9.12%）　　単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	1,915,523,000	1,782,255,000	107.48
支　出　済　額	1,914,522,664	1,781,254,686	107.48
不　　用　　額	1,000,336	1,000,314	100.00
執　　行　　率	99.95	99.94	－

本款は、当初予算額 1,925,722,000 円、補正予算額は 10,199,000 円の減、予算現額 1,915,523,000 円に対し、支出済額 1,914,522,664 円、執行率 99.95%であり、前年度対比 133,267,978 円（7.48%）減少した。

款１２　予　備　費（構成比　0.08%）　　単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	16,793,523	24,215,560	69.35
支　出　済　額	0	0	－
不　　用　　額	16,793,523	24,215,560	69.35
執　　行　　率	－	－	－

本款は、当初予算額 2,000,000 円、補正予算額は 5,000,000 円の増、予備費支出及び流用 8,206,477 円の減、予算現額 16,793,523 円に対し、支出済額はない。

充当の総額は 8,206,477 円で内訳は、民生費 1,814,400 円、土木費 842,400 円、消防費 4,318,477 円、教育費 1,231,200 円である。

款１３　災　害　復　備　費（構成比　0.03%）　　単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	7,092,000	3,092,000	229.37
支　出　済　額	6,611,760	0	213.83
不　　用　　額	480,240	0	0.00
執　　行　　率	93.23	0.00	－

本款は、当初予算額0円、補正予算額は4,000,000円の増、繰越事業費繰越額3,092,000円の増、予算現額7,092,000円に対し、支出済額6,611,760円、執行率93.23%であり、前年度対比3,519,760円（113.83%）増加した。

特　別　会　計

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は6,521,746,000円で、前年度対比167,440,000円（2.50%）減少した。これに対する決算額は、

歳入　6,488,223,894円　（前年度対比　98.75%）

歳出　6,234,102,172円　（前年度対比　97.50%）

であり、歳入歳出差引額254,121,722円が翌年度へ繰越された。

歳　入　　単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	6,521,746,000	6,689,186,000	97.50
調　　定　　額	6,745,882,878	6,862,549,547	98.30
収　入　済　額	6,488,223,894	6,570,315,108	98.75
不納欠損額	19,675,807	26,831,199	73.33
収入未済額	237,983,177	265,403,240	89.67
予　算　対　比	99.49	98.22	－
調　定　対　比	96.18	95.74	－

歳　出　　単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	6,521,746,000	6,689,186,000	97.50
支　出　済　額	6,234,102,172	6,367,892,675	97.90
不　　用　　額	287,643,828	321,293,325	89.53
執　　行　　率	95.59	95.20	－

当年度の収入済額は6,488,223,894円で、予算対比99.49%、調定対比96.18%である。収入済額は前年度対比82,091,214円（1.25%）減少した。

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,193,679,447円、使用料及び手数料577,200円、国庫支出金1,205,950,994円、療養給付費交付金124,218,302円、前期高齢者交付金1,848,301,231円、県支出金234,803,493円、共同事業交付金1,286,606,047円、財産収入279,162円、繰入金357,071,000円、繰越金202,422,433円、諸収入34,314,585円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

単位：円・％

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	対　比	
						予算	調定
29 年度現年課税分	1,100,000,000	1,185,950,900	1,122,447,980	6,100	63,496,820	102.04	94.65
29 年度滞納繰越分	68,895,000	263,615,537	71,231,467	19,627,597	172,756,473	103.39	27.02
計	1,168,895,000	1,449,566,437	1,193,679,447	19,633,697	236,253,293	102.12	82.35
28 年度現年課税分	1,130,700,000	1,208,696,600	1,143,525,175	11,000	65,160,425	101.13	94.61
28 年度滞納繰越分	68,350,000	306,433,532	79,754,513	26,812,107	199,866,912	116.69	26.03
計	1,199,050,000	1,515,130,132	1,223,279,688	26,823,107	265,027,337	102.02	80.74
増　減	△ 30,155,000	△ 65,563,695	△ 29,600,241	△7,189,410	△ 28,774,044	0.10	1.61
前年度対　比	97.49	95.67	97.58	73.20	89.14	－	－

国民健康保険税の不納欠損額は 19,633,697 円で、前年度対比 7,189,410 円（26.80％）減少した。不納欠損については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づき処理されたものである。。

また、保険税の収入未済額は 236,253,293 円であり、前年度対比 28,774,044 円（10.86％）減少した。

次に歳出であるが、支出済額 6,234,102,172 円で、予算現額に対し 95.59％の執行率であり、前年度対比 133,790,503 円(2.10％)減少した。

支出済額の内訳は、総務費 36,833,494 円、保険給付費 3,707,159,898 円、後期高齢者支援金等 673,255,255 円、前期高齢者納付金等 2,456,880 円、老人保健拠出金 13,984 円、介護納付金 254,093,210 円、共同事業拠出金 1,249,097,877 円、保健事業費 65,461,685 円、基金積立金 226,729,000 円、諸支出金 19,000,889 円である。

保険給付費、また、そのうち療養給付費に対して保険税の占める割合は次表に示すとおりである。

単位：円・％

区　分	保険税	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
29 年度	1,193,679,447	3,707,159,898	32.20	3,174,079,101	37.61
28 年度	1,223,279,688	3,868,959,163	31.62	3,309,660,370	36.96
比　較	97.58	95.82	0.58	95.9	0.65

国民健康保険の加入状況については、次表に示すとおりである。

（３月３１日現在）

区分	全　市		国　保　加　入　者　数						
				被　保　険　者　数			加　入　率		
	世帯数 世帯	人　口 人	世帯数 世帯	総　数 人	退職被保険者等 人	一　般 被保険者 人	世帯数 %	被保険者数 %	介護２号被保険者数 人
29 年度	19,777	50,963	7,053	11,738	150	11,588	35.66	23.03	3,568
28 年度	19,665	51,269	7,286	12,266	308	11,958	37.05	23.92	3,801
比　較	112	△ 306	△ 233	△ 528	△ 158	△ 370	△ 1.39	△ 0.89	△ 233

国保加入状況については、前年度対比で世帯数は 233 世帯（3.20％）、被保険者数は 528 人（4.30％）減少している。これは 75 歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行に伴うものである。

また、国民健康保険基金は 226,729,000 円が積立てられ、年度末現在高は 506,035,000 円となっている。（基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり）

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は 8,651,000 円で、前年度対比 1,155,000 円（15.41%）増加した。これに対する決算額は

歳入　8,653,001 円　（前年度対比 115.41%）

歳出　8,172,351 円　（前年度対比 99.00%）

であり、歳入歳出差引額 480,650 円が翌年度へ繰越された。

歳　入　　単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	8,651,000	7,496,000	115.41
調　　定　　額	8,653,001	7,497,833	115.41
収　入　済　額	8,653,001	7,497,833	115.41
収 入 未 済 額	0	0	－
予　算　対　比	100.02	100.02	－
調　定　対　比	100.00	100.00	－

歳　出　　単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	8,651,000	7,496,000	115.41
支　出　済　額	8,172,351	6,724,625	121.53
不　　用　　額	478,649	771,375	62.05
執　　行　　率	94.47	89.71	－

当年度の収入済額は 8,653,001 円で、予算対比 100.02%、調定対比 100.00%である。収入済額は前年度対比 1,155,168 円（15.41%）増加した。

収入済額の内訳は、土地貸付収入 7,637,523 円、利子及び配当金 195,976 円、繰越金 773,208 円、雑入 46,294 円である。

歳出総額は 8,172,351 円で、執行率 94.47%である。

また、井上、幸高、九反田、中島財産区基金は 4,276,000 円が積立てられ、年度末現在高は 200,091,000 円となっている。（基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり）

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,296,903,000 円で、前年度対比 111,678,000 円（2.67%）増加した。これに対する決算額は

歳入　4,314,965,296 円　（前年度対比 102.72%）

歳出　4,196,051,566 円　（前年度対比 103.73%）

であり、歳入歳出差引額 118,913,730 円が翌年度へ繰越された。

歳　入

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	4,296,903,000	4,185,225,000	102.67
調　　定　　額	4,325,467,916	4,211,527,476	102.71
収　入　済　額	4,314,965,296	4,200,628,894	102.72
不 納 欠 損 額	2,041,596	2,401,488	85.01
収 入 未 済 額	8,461,024	8,497,094	99.58
予　算　対　比	100.42	100.37	―
調　定　対　比	99.76	99.74	―

歳　出

単位：円・%

区　　分	29 年度	28 年度	前年度対比
予　算　現　額	4,296,903,000	4,185,225,000	102.67
支　出　済　額	4,196,051,566	4,045,188,056	103.73
翌 年 度 繰 越 額	0	0	-
不　　用　　額	100,851,434	140,036,944	72.02
執　　行　　率	97.65	96.65	―

当年度の収入済額は 4,314,965,296 円で、予算対比 100.42%、調定対比 99.76%である。収入済額は前年度対比 114,336,402 円（2.72%）増加した。

収入済額の主な内訳は、保険料 938,987,404 円、国庫支出金 936,860,466 円、支払基金交付金

1,100,201,116 円、県支出金 582,281,370 円、繰入金 581,575,560 円、繰越金 156,789,098 円等である。

介護保険料の不納欠損額は 2,041,596 円で、前年度対比 359,892 円（14.99%）減少した。不納欠損については、介護保険法第 200 条の規定に基づき処理されたものである。

また、保険料の収入未済額は 8,461,024 円であり、前年度対比 36,070 円（0.42%）減少した。

支出済額は 4,196,051,566 円で、予算現額に対し 97.65%の執行率であり、前年度対比 150,863,510 円（3.73%）増加した。

その主な内訳は、居宅介護サービス給付費 1,294,989,142 円、地域密着型介護サービス給付費 743,772,959 円、施設介護サービス給付費 1,326,642,381 円、居宅介護サービス計画給付費 179,892,817 円、介護予防サービス給付費 63,774,220 円、介護予防サービス計画給付費 13,255,950 円、特定入所者介護サービス費 119,330,520 円、介護予防・生活支援サービス事業費 121,393,744 円、総合相談事業費 11,617,025 円、任意事業費 74,496,554 円である。

また、介護給付費準備基金 17,510,000 円が積立てられ、年度末現在高は 396,196,000 円となった。（基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり）

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は608,843,000円で前年度対比24,812,000円（4.25%）増加した。これに対する決算額は

歳入　612,241,469円　（前年度対比105.34%）

歳出　607,198,161円　（前年度対比104.47%）

であり、歳入歳出差引額5,043,308円が翌年度へ繰越された。

歳　入

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	608,843,000	584,031,000	104.25
調　　定　　額	613,221,539	582,539,721	105.27
収　入　済　額	612,241,469	581,220,031	105.34
不 納 欠 損 額	7,700	2,200	350.00
収 入 未 済 額	1,146,370	1,589,490	72.12
予　算　対　比	100.56	99.52	－
調　定　対　比	99.84	99.77	－

歳　出

単位：円・%

区　　分	29年度	28年度	前年度対比
予　算　現　額	608,843,000	584,031,000	104.25
支　出　済　額	607,198,161	581,193,020	104.47
翌年度繰越額	0	0	－
不　　用　　額	1,644,839	2,837,980	57.96
執　　行　　率	99.73	99.51	－

当年度の収入済額は612,241,469円で、予算対比100.56%、調定対比99.84%である。収入済額の前年度対比では、31,021,438円（5.34%）増加した。

収入済額の内訳は、保険料485,037,420円、使用料及び手数料45,600円、繰入金126,274,338円、繰越金27,011円、諸収入857,100円である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は7,700円で、前年度対比5,500円（250.00%）増加している。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されている。

また後期高齢者医療保険料の収入未済額は1,146,370円であり、前年度対比443,120円(27.88%)減少した。

支出済額は607,198,161円で、予算現額に対し99.73%の執行率であり、前年度対比26,005,141円（4.47%）増加した。

支出済額の内訳は、総務管理費5,543,153円、徴収費1,863,639円、後期高齢者医療広域連合納付金598,877,458円、償還金及び還付加算金913,911円である。

財産に関する調書

1　公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1)　土　地

一般会計における年度末現在高は4,879,135㎡で、このうち公用財産は16,728㎡、公共用財産は1,486,889㎡、普通財産は3,375,518㎡で、前年度と比較すると公用財産は1,041㎡、公共用財産は542.599㎡、普通財産は269,741㎡それぞれ増加している。

特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は、1,633,036㎡となっている。

(2)　建　物

一般会計における年度末現在高は235,893㎡で、このうち公用財産は13,445㎡、公共用財産は215,371㎡、普通財産は7,078㎡で、前年度と比較すると公共用財産は4,315㎡減少し、公用財産は1,637㎡、普通財産は3,714㎡それぞれ増加している。

なお、特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は９㎡となっている。

(3)　山　林

一般会計における年度末現在高の面積は3,242,800㎡で、168,337㎥増加し、立木の推定蓄積量は324㎥増加し、75,375㎥となっている。

なお、特別会計における山林は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計にあり、面積は年度末現在高1,449,750㎡で、前年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は22㎥増加し、26,062㎥となっている。

(4)　有価証券

年度末現在額は82,760,500円で、前度中の増減はない。

内容は、次表に示すとおりである。

単位：円

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株　　券	82,760,500	0	82,760,500
合　　計	82,760,500	0	82,760,500

(5)　出資による権利

年度末現在高は165,325,600円で、年度中の増減はない。

内容は、次表に示すとおりである。

単位：円

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金（一般会計）	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金（井上、幸高、九反田、中島財産区会計）	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
㈶長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合　　計	165,325,600	0	165,325,600

(6)　債権（貸付金）

年度末現在額は259,958,920円で、前年度末と比較すると6,805,861円の増加となっている。

増減の内訳は、次表に示すとおりである。

単位：円

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	14,237,100	△ 431,139	13,805,961
社会福祉法人貸付金	0	10,000,000	10,000,000
奨学金貸付金	44,656,000	△ 2,763,000	41,893,000
須坂温泉貸付金	194,259,959	0	194,259,959
合　　計	253,153,059	6,805,861	259,958,920

2　物　品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は552点で、前年度と比較すると19点増加している。

重要物品が増加したものは、車類１点、通信用機器類１点、動力機械類１点、、消火機器類３点、その他機器類１点、運動用品類１点、保安用具類１点、絵画類18点、その他美術品類２点、仮設物類１点、減少したものは、電気機械類４点、光学機器類１点、試験検査機器類１点、情報処理機器類５点

特別会計における重要物品の異動は無い。

3　基　金

(1)　積立金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,581,280,000	179,967,000	254,157,000	2,507,090,000
減債基金	166,562,000	57,000	50,000,000	116,619,000
公共施設等整備基金	1,997,824,000	27,767,000	251,800,000	1,773,791,000
職員退職手当基金	105,602,000	143,000	0	105,745,000
社会福祉基金	34,616,000	3,679,000	0	38,295,000
商工業振興基金	6,752,140	1,000	800,000	5,953,140
文化財取得基金	4,606,000	1,000	0	4,607,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	2,895,000	1,000	1,000,000	1,896,000
文化振興資金積立基金	460,000,000	0	0	460,000,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
奨学金積立基金	10,670,500	7,694,000	4,356,000	14,008,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	2,970,000	453,000	0	3,423,000

基　金　名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		積立額	取崩し額	
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	80,949,000	73,657,000	80,932,000	73,674,000
新エネルギー発電事業基金	322,340	255,517	0	577,857
小　計	5,806,402,118	293,675,517	643,045,000	5,457,032,635
国民健康保険基金	279,306,000	226,729,000	0	506,035,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	195,815,000	4,276,000	0	200,091,000
介護給付費準備基金	378,686,000	17,510,000	0	396,196,000
小　計	853,807,000	248,515,000	0	1,102,322,000
合　計	6,660,209,118	542,190,517	643,045,000	6,559,354,635

年度末現在高は、財政調整基金ほか19基金6,559,354,635円で、前年度と比較すると100,854,483円の減少となっている。

当年度の積立額は542,190,517円で、取崩し額は643,045,000円である。

(2)　用品調達基金

年度末現在高は800,000円で、年度中の増減はない。

運用額（払出額）は前年度より148,651円減の858,212円であり、純利益429,129円については一般会計へ繰入れられている。

(3)　長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

年度末現在高は1,500,000円で、年度中の増減はない。

運用額（売り捌き額）は前年度より3,266,355円減の13,879,273円である。内訳は県収入証紙分が9,894,040円、郵便切手類等分は3,985,233円で、売り捌き手数料及び預金利子692,292円については一般会計へ繰入れられている。

(4)　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

年度末現在高は30,000,000円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より３件減の１件、金額では171,765円減の518,640円である。

(5)　国民健康保険出産費資金貸付基金

年度末現在高は 3,600,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は 0 件である。

(6)　生活支援金貸付基金

年度末現在高は 500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 4 件減の 10 件、金額では 209,000 円減 402,000 円である。

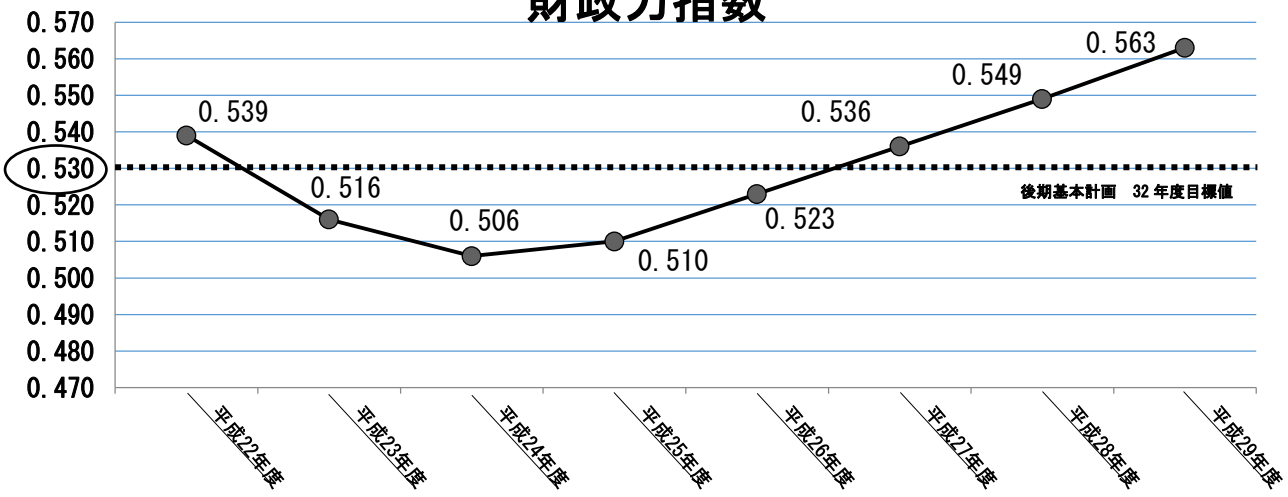
(7)　福祉医療費資金貸付基金

年度末現在高は 2,000,000 円で、年度中の増減はない。

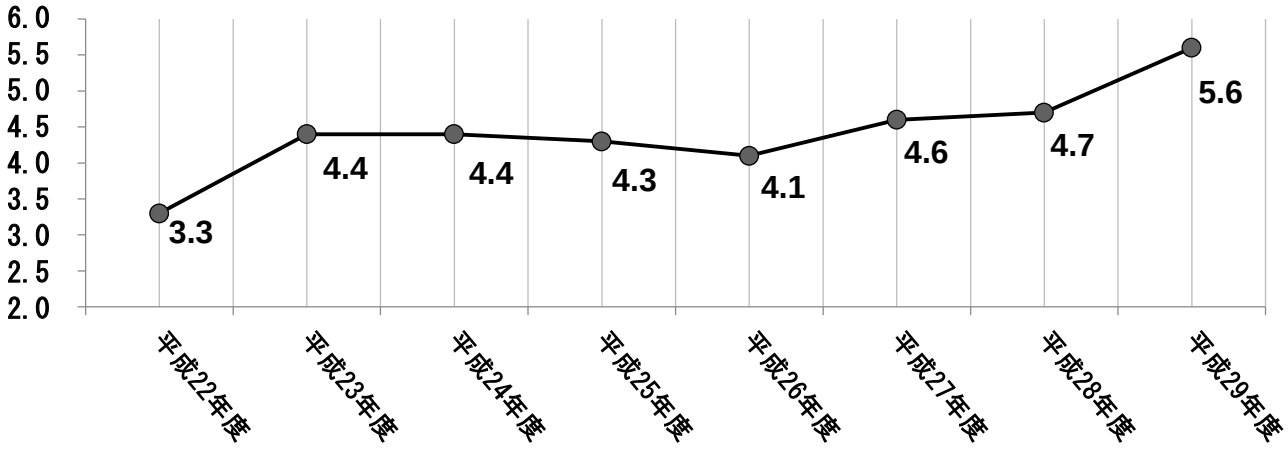
運用額（貸付額）は 0 件である。

平成 22～29 年度決算状況指数の推移

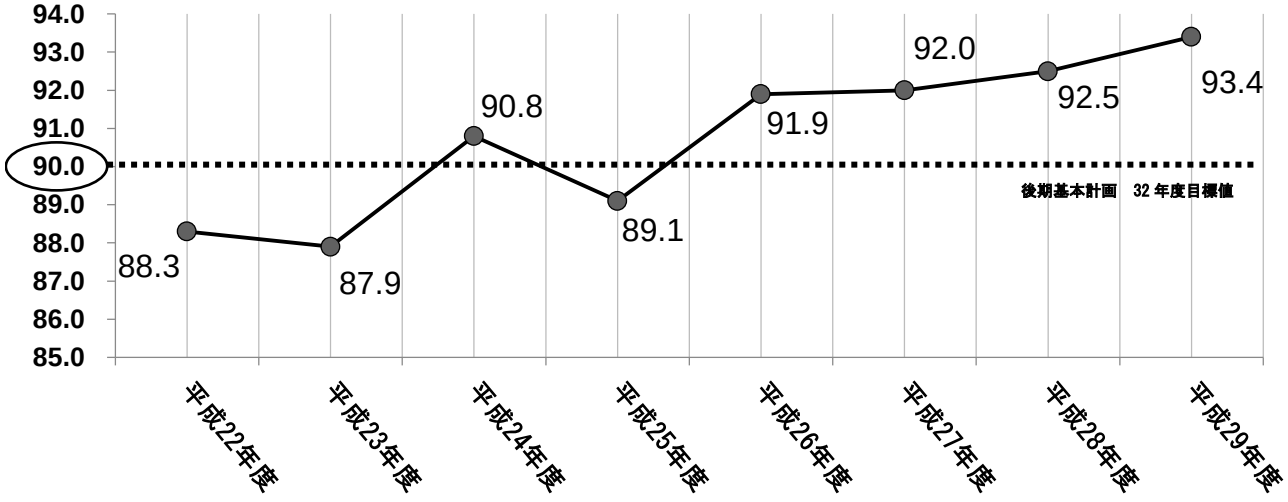
財政力指数



実質収支比率（%）

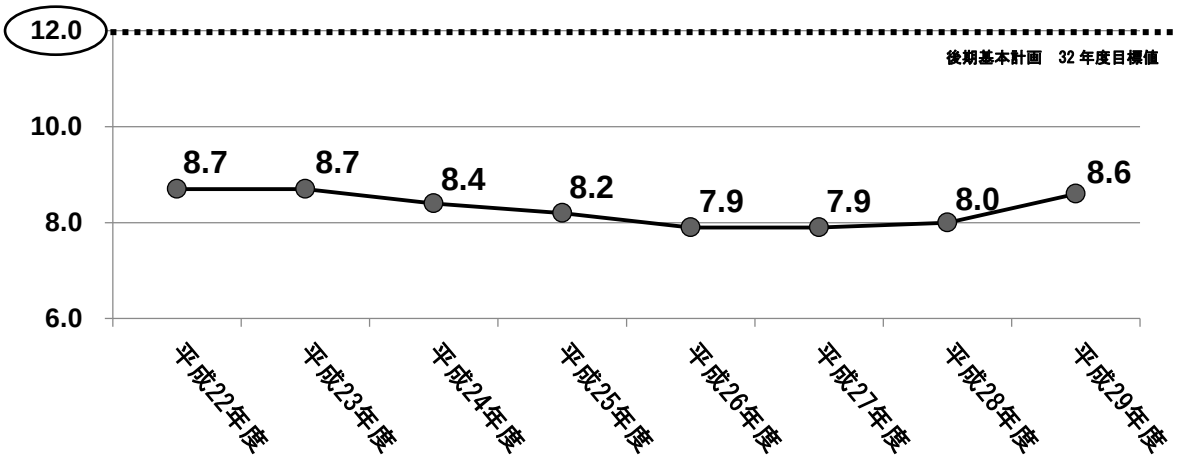


経常収支比率（%）

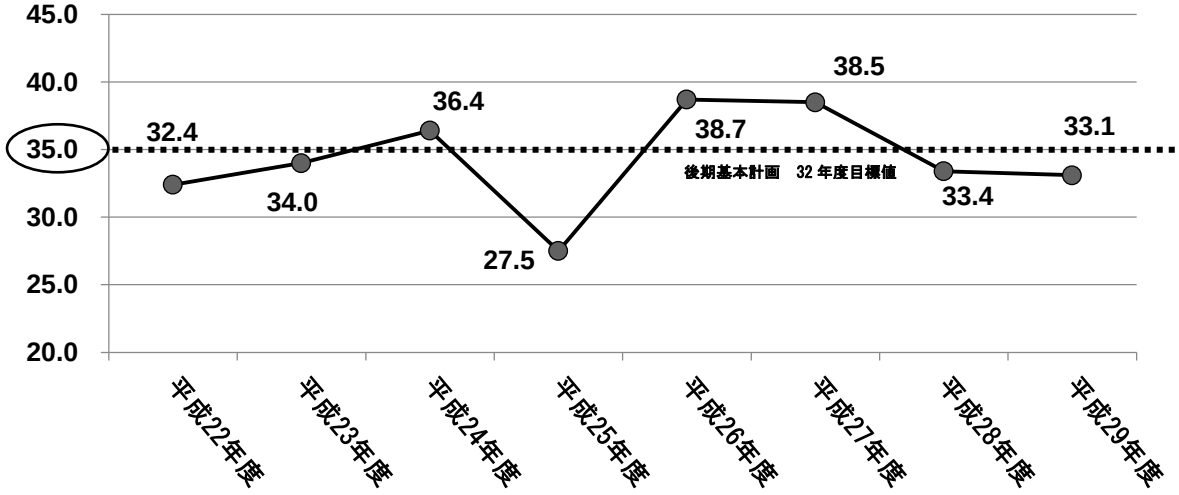
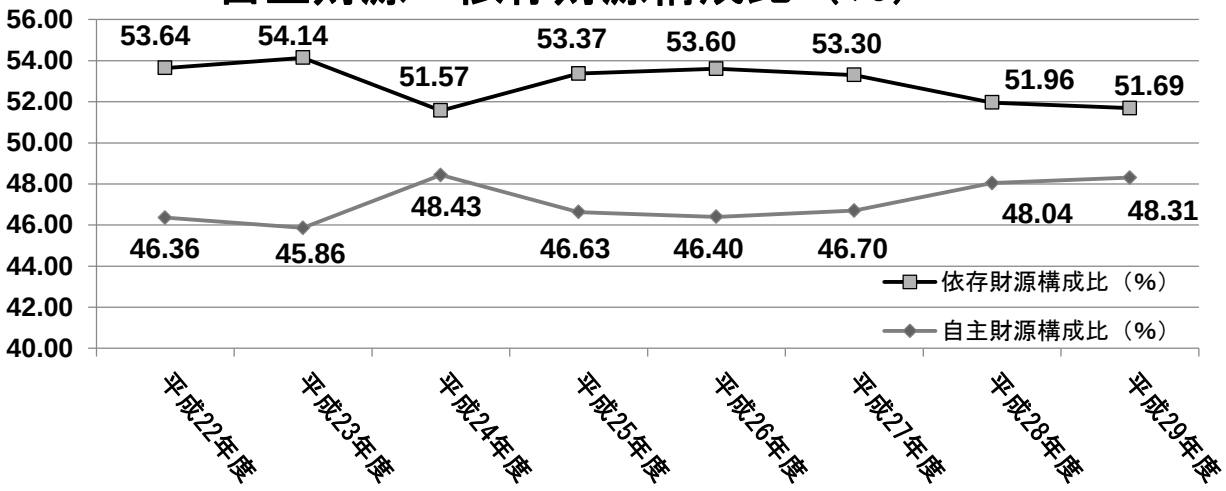


平成 22～29 年度決算状況指数の推移

実質公債費比率（%）



将来負担比率（%）



自主財源・依存財源構成比（%）